

IPCC 第五次評価報告書 危機を回避するために日本でも叡智ある選択と行動を

2013年9月27日
認定 NPO 法人 気候ネットワーク
代表 浅岡 美恵

本日 27 日、スウェーデンのストックホルムにおいて、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第 5 次評価報告書第一作業部会による最新報告書が発表された。新しい報告書では、気候変動が人間の温室効果ガスの排出によって起きていることが、これまで以上に確実であると示された。今まさに地球の気温が上昇し、北極海氷や氷河が溶け、海面上昇が加速化しており、日本国内でも洪水や各地最高気温の記録更新など異常気象が多発している事態の深刻とともに深く受け止めなければならない。加速的に進行する気候変動の脅威を防ぐために残された時間はなく、温室効果ガス排出削減対策の先送りは決して許されない。

今、日本政府の地球温暖化対策は、気候変動の深刻な影響や緊急性に対する認識が極めて希薄だと指摘せざるを得ない。2009 年 9 月に国連で鳩山首相（当時）が 2020 年に 1990 年比 25% 削減を表明したが、その後、実効ある対策には踏み切らず、キャップ&トレード型排出量取引など包括的な対策を実施するための地球温暖化対策基本法の制定にも至らなかった。2013 年からはじまった京都議定書第二約束期間の下で排出削減義務を負わず、自民党に政権が交代してからは、2020 年の中期目標もゼロから見直すと言った安倍首相が公言し、未だに中期目標すら示していない。そして、石炭火力発電所の稼働を増やし、2009 年度にリーマンショックの影響下で一時的に減った CO2 排出量は翌年から増加に転じ、2011 年度には 90 年比 3.7% の増加となった。2011 年の東日本大震災以降、原発の停止は火力発電所の稼働につながり排出増の一部要因にはなっているものの、グリーン経済を成長させ大幅削減に向けるための抜本的対策を先送りしてきたことが、排出増の最大の要因である。

日本は、原発問題や温暖化対策の課題が山積する中で、2020 年に東京にオリンピックを招致することになった。まず、節目となる 2020 年の削減目標を国際社会にしっかりと示し、2050 年 80% 以上削減するという長期目標に向けた道筋を描いていくことが必要だ。

そして今、私たちに求められているのは、IPCC の新しい報告書で示された気候変動の深刻な状況を受け止め、持続可能な社会に向けた未来に向けた選択をし、エネルギー多消費型の重厚長大な産業構造から大きく社会の舵をきる覚悟をし、行動をとっていくことである。日本政府が、これまでのように原子力や化石燃料に依存するのではなく、再生可能エネルギーと省エネルギーを温暖化対策の柱に位置づけ、大胆なエネルギー・環境政策の転換に向けてイニシアティブをとることに期待したい。

* 国際 NGO・気候行動ネットワークによるニュースリリースも合わせてご覧ください。
(本プレスリリースに添付しています)

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<http://www.kiconet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: tokyo@kiconet.org



足りないのは政府の行動だけである ～新しい IPCC 報告書が気候危機を確認～

2013 年 9 月 27 日

【ストックホルム-スウェーデン】 850 の NGO によって構成されている「気候行動ネットワーク(CAN)」によると、各国政府は、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」によって本日発表された新しい報告書により、気候の危機に対して抜本的な行動をとるよう確固たる要求が手渡されたことになる。

IPCC の第五次評価報告書・第一作業部会のレポートは、今週ストックホルムにおいてそのサマリーが行ごとに交渉された後、約 200 の国によって承認された。これには、人間の活動が気候変動の原因であるということが以前にも増してより確実であることが報告されている。

2°Cを超えるような地球温暖化による破壊的レベルを防ぐという国際的な目標達成を目指すための条件として、超えてはならない全世界の炭素の総排出枠を、IPCC は初めて示した。

その総計は1兆トンである。しかし CAN・インターナショナルのディレクターであるワエル・マイダン氏(Wael Hmaidan)は、我々はすでにこの半分を燃やしてしまった。現在のペースでいけば、今後 30 年以内にすべての排出枠を使いつくしてしまうだろう、と警告している。

現実世界の中で増え続ける気候変動の影響とともに、その閾値の内にとどめるためには、温室効果ガスの排出レベルを早期に劇的に下げることが重要であるとマイダン氏は述べている。

さらに「この報告書は、地球の気温が上昇し、海面上昇は加速し、北極海氷後退の速度は2倍になり、氷河や氷床の融解は早まり、海洋が酸化していることが確認されている」ともマイダン氏は言っている。

IPCC としては、この5年間で最初の報告書である今回の第五次評価報告書の重要な前進の一つは、気候変動が世界中の地域にいかに関与をもたらすかに関する新しい情報の多さである。

「この報告書は気候変動に関する科学が疑う余地のないものであることを示している。誰に責任があるかという議論は終わった。人々は、政府が私たちのコミュニティや経済にもたらす気候リスクに取り組むよう、正当に要求しているのである」とマイダン氏は言う。

各国政府は、大幅な排出削減に向けた気候変動対策計画の骨格としてこの報告書を利用すべきである。再生可能エネルギーに切り替えることによって、より安全で、より公正で、より幸福な将来を世界的に確立することになる。

世界各国の政府代表者は、一年間のうちで最も重要な気候変動交渉のために今年 11 月にワルシャワに集まる。政府代表団は、本 IPCC 報告書を旅行カバンに収め、交渉ポジションに反映すべきである。

この報告書は、気候行動計画の 2015 年合意に至るためのフランスでの条約交渉に先だって開催される来年 9 月の気候行動サミットで、“大幅な削減の約束”を持ち寄るべきであると、潘基文国連事務総長に求められている国々にとっては不可欠なものとなるだろう。



気候行動ネットワーク(Climate Action Network; CAN)とは

気候行動ネットワークは、850以上のNGOが集まっている世界的なネットワークで、生態学的に持続可能なレベルまで人為的な気候変動を抑制し、政府と個人の行動を促進するために取り組んでいる。

▼本ニュースリリースの原文（英語）は次のURLよりご覧いただけます。

<http://www.climatenetwork.org/press-release/government-action-all-that%E2%80%99s-missing-new-report-confirms-climate-crisis>

お問い合わせ先（日本）

特定非営利活動法人気候ネットワーク 東京事務所
〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
TEL: 03-3263-9210、FAX : 03-3263-9463、E-mail : tokyo@kiconet.org

WWF ジャパン（公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン）
〒105-0014 東京都港区芝 3-1-14 日本生命赤羽橋ビル 6階
Tel: 03-3769-3509 Fax: 03-3769-1717

お問い合わせ先（スウェーデン・ストックホルム）

CAN International Communications Coordinator
Ria Voorhaar
email: rvoorhaar@climatenetwork.org, +49 157 317 355 68.